島根県における最近の 雇用状況について

飯 野 公 央

はじめに

デフレの深刻化とともに、職を失う人が急速に増えている。総務省によれば、2001年7月に完全失業率(季節調整値)が5%を超え、10月には5.4%と過去最悪の水準を更新した。さらに、グローバル化による産業の空洞化、不良債権処理の本格化と過剰債務を抱えた企業の破綻、情報技術(IT)不況など、変化の荒波が雇用の基盤を突き崩し、人員整理の波は幅広い業種に及んでいる。本格的な高失業時代の到来を前に、日本中が雇用不安に怯えている。

政府は雇用情勢の悪化に対応するため、①規制改革を柱とする雇用創出(受け皿整備)、②求人と求職者の条件のずれから生じる雇用のミスマッチの解消、③セーフティーネット(安全網)の整備等からなる「総合雇用対策」決めた。しかし、内容的に即効性はあまり期待できず、企業や労働団体の一部からは、ワークシェアリング(仕事の分かち合い)で当面をしのぐことが具体的に議論されはじめている。

ところで、雇用状況の悪化は、地方部ではさらに深刻な状況となっている。 山陰地方でも建設関連や縫製業を中心に大型倒産が相次ぎ、しかも、受け皿と して期待されていたIT産業もアメリカのIT不況の影響からその機能を果た し得なくなっている。2001年10月の島根県の有効求人倍率は0.68と過去最低を 記録し、今後、小泉政権の構造改革が進めば、地方の「痛み」はさらに拡大し、 地域経済の底割れや地域社会の崩壊すら現実のものとなりかねない。

そこで本稿では、このような状況の下で急速に悪化を続けている島根県の雇

キーワード:雇用問題、雇用不安、構造改革

用状況を概観するとともに、小泉構造改革の推進が、今後の島根の雇用状況に いかなる影響を与えようとしているのかについて検討する。

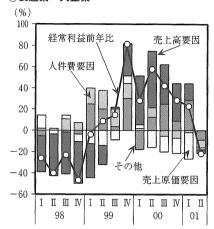
1. 大きく変わる日本企業の行動様式

97年の橋本構造改革をきっかけに下降に転じた日本経済は、99年から回復基調に入った。これは、①小渕内閣で財政改革路線を修正して公共投資を拡大したこと、②金融改革路線を修正して公的資金の投入と中小企業向けの信用保証協会の特別保証枠を設置したこと、③企業部門においてリストラが進展したこと、④アジアの景気回復とアメリカ経済の好調によって輸出が伸びたことなどによる。ところが、2001年に入り景気は急速に減速しだした。きっかけはアメリカ経済の「ITバブルの崩壊」であったが、より根本的な理由は、GDPの6割を占める消費が長期的に低迷していることにある。そして消費不振の背景の一つは、企業業績の好転が労働者の所得増加に十分結びつかず、消費者の心理が冷え込んでしまったためと考えられる。それではなぜ企業の収益増加が労働者の所得増加に結びつかなかったのか。日本企業の行動様式はどのように変化してしまったのだろうか。

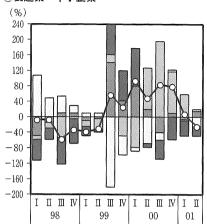
図1は98年以降の企業収益の要因分析を表わしたものである¹⁾。これをもとに企業規模別で見た企業収益の増減要因を分解してみると、製造業の大企業においては人件費の抑制を早くから続ける中で、売上高の大幅な増加が企業収益を押し上げていたことがわかる。しかし、2001年4-6期には、需要が減少する中で、売上高の減少が収益押し下げ要因となっている。一方、製造業の中小企業においては2001年4-6期以降、売上高要因が収益押し下げ要因となっている中で、人件費を削減することで収益増を維持していることがわかる。しかし、従業員数・賃金水準が相対的に少ない中小企業において人件費削減の余地はそれほど大きくはないため、リストラ努力だけで収益増を維持し続けることは困難となっている。このため、2002年4-6月期には人件費の削減による収益押し上げ効果は失われ、折からの売上高の減少を受け、企業収益が減少している。

図 1 企業収益の要因分析

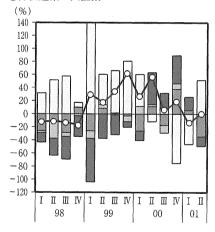
①製造業・大企業



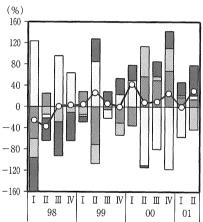
②製造業・中小企業



③非製造業·大企業



④非製造業・中小企業



- 1. 財務省「法人企業統計季報」, 日本経済研究所「企業財務データ」により作成。
- 2. 製造業, 非製造業ともに以下の式により要因分解した。
 - π:経常利益, S:売上高, V:変動費 (売上原価+販売管理費),
 - F: 固定費 (人件費+金融費用+原価償却)
 - ξLT , $\pi = S V F I$
 - □π = □S □V(SxV-1/S-1-V)+(SxV-1/S-1-V)-□F < 売 上 高 要 因 > <原価・販管費要因><固定費要因>
- 3. 法人企業統計季報中の人件費, 減価償却費がそれぞれ売上原価, 販売管理費に占める割合につい では、日本経済研究所「企業財務データ」により上場企業の値を業種毎に求めて用いた。 4.「その他」には、販売管理費、金融費用、減価償却費の各要因が含まれる。

(出所) 内閣府編『経済財政白書(平成13年版)』, 15ページ

ところで、企業が収益要因として人件費をこれほどまでに重要視するように なった背景には何があるのだろうか。第1は、バブルの崩壊と不況の長期化に よって、企業経営に余裕がなくなったことがあげられる。つまり土地・株式な ど、資産価値の大幅下落によって過去の蓄積をほとんど使い果たしてしまった のである。第2は、財政危機や金融不安の再燃などに象徴される、日本経済の 先行きに対する不透明感である。また、ITバブル崩壊後のアメリカ経済の行 方も先行き不安を増幅している。第3は、従来にもまして収益重視の経営を迫 られていることである。周知のように、一連の金融のグローバル化戦略の一環 として国際会計基準が導入され、単独決算・取得原価主義から連結決算・時価 主義の会計制度へ180度の方向転換をした。国際会計基準の導入は、投資家に 対して「経営の比較」をより容易とするような情報開示を要求すると同時に、 企業に対しては、資本収益率や株主利益を最優先する経営を求めた。その結果、 企業グループの財務体質が厳しく吟味されるようになり、コストとしての人件 費要因に厳しいメスが入れられるようになった。そしてそれには下請けや関連 企業なども含まれたため、企業の雇用調整速度は大幅に高まったものと考えら れる2)。そしてこれらの結果、日本企業の行動様式は、企業収益がたとえ改 善しても、容易に雇用を増やさない「ジョブレス・リカバリー(雇用なき回復)| が恒常化するものへと変化したと思われる。

2. 島根県における最近の雇用状況

まずは島根県の経済状況を島根労働局職業安定部の「最近の雇用失業に関する主要指標」(表1)をもとに振り返ってみよう。97年に下降局面に入った景気は、99年にかけて上昇局面に転じた。鉱工業生産指数は、景気の変動に合わせて推移しているが、常用雇用指数は95年以降一貫して低下傾向にある。この間、解雇者数が大幅に増加した反面、パートを含む求人数が増加したことを考え合わせると、島根県においても、雇用なき回復、あるいは正規雇用から非正規雇用へのシフトが進んでいることがわかる。さらに2001年に入って景気が急

								,	2 C 1	日文 7		重ノロン	(>K V	- 天 9	о <u>т</u>	X 1F	1725									
項目	鉱口	L 業	常	用	所知	三 外	完全失	業者	人員	整 理	7	艿 職	(島 根)		3	大	(島 根)		AP RE	/ D (B)	求	人	倍 9	E	受給	資格
	生産	指 数	雇用	指 数	労働時	問指数	全	匤	島	根	新	規	月間	有効	新	規	月間	月間有効		就 職(島根)		規	月間有効		決定件数	
年·月	全 国	島根	全 国	島根	全 国	島根	実 数	失業者	事業所数	解雇者数	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	全 国	島根	全 国	島根	全 国	島根
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	210	3.2	171	1,114	2,624	8.8	11,143	6.8	4,209	▲2.5	12,596	▲ 6.7	1,123	6.0	1.06	1.60	0.63	1.13	169	1,272
平成8年	102.3	97.5	99.6	97.8	109.7	101.1	225	3.4	173	1,463	2,702	3.0	11,776	5.7	4,690	11.4	13,587	7.9	1,181	5.2	1.19	1.74	0.70	1.15	173	1,326
平成9年	106.0	100.3	99.8	96.7	118.1	127.3	230	3.4	119	525	2,859	5.8	12,346	4.8	4,840	3.2	14,284	5.1	1,177	▲0.3	1.20	1.69	0.72	1.16	191	1,352
平成10年	98.5	93.4	99.9	95.6	100.2	98.8	279	4.1	331	1,823	3,050	6.7	13,311	7.8	4,294	▲11.3	12,138	▲15.0	1,158	▲ 1.6	0.92	1.41	0.53	0.91	209	1,461
平成11年	99.3	95.0	98.7	93.7	100.3	108.3	317	4.7	316	1,805	3,069	0.6	13,914	4.5	4,134	▲ 3.7	10,559	▲13.0	1,149	▲0.8	0.87	1.35	0.48	0.76	209	1,396
平成12年	105.0	99.9	97.6	92.7	113.9	121.9	320	4.7	326	1,693	3,150	2.6	13,925	0.1	4,492	8.7	11,505	9.0	1,222	6.4	1.05	1.43	0.59	0.83	204	1,396
12年1月	102.1	97.1	97.6	92.9	99.3	113.1	309	4.7	27	258	3,316	1.7	13,179	▲1.0	4,493	3.2	10,676	▲2.9	889	▲2.5	0.94	1.38	0.51	0.79	218	1,320
2月	102.1	99.3	97.4	92.2	111.1	140.2	327	4.8	15	112	2,935	14.5	13,404	1.0	4,716	11.1	11,630	4.4	1,526	6.6	0.94	1.42	0.52	0.81	189	1,315
3月	103.3	99.8	97.0	92.2	117.0	145.9	349	4.8	18	36	3,387	▲ 5.8	13,629	▲1.2	4,799	9.6	11,891	8.6	1,482	15.8	0.97	1.42	0.53	0.82	210	1,411
4月	104.0	99.6	98.1	93.0	115.6	130.3	346	4.8	32	180	4,559	▲ 5.2	14,636	▲3.5	4,483	▲1.9	11,364	11.2	1,286	4.8	0.99	1.46	0.55	0.83	341	2,374
5月	103.9	101.0	98.1	93.1	105.9	113.9	328	4.6	24	177	3,341	7.5	14,681	▲1.4	4,187	17.6	11,208	13.6	1,297	12.8	1.00	1.38	0.56	0.83	227	1,399
6月	105.7	105.5	98.1	93.2	111.9	123.8	321	4.7	32	124	3,079	5.4	14,450	▲1.2	4,150	9.6	10,820	8.9	1,177	1.6	1.07	1.42	0.58	0.83	184	1,351
7月	105.1	98.9	97.9	93.1	113.3	118.9	307	4.7	27	165	2,696	▲3.6	14,014	▲0.8	4,423	6.3	11,082	11.9	1,114	5.8	1.09	1.46	0.60	0.84	180	1,234
8月	108.3	103.6	97.7	92.8	110.4	105.7	310	4.6	27	90	3,091	1.5	14,108	▲0.9	4,840	11.1	12,006	13.0	1,105	1.3	1.10	1.47	0.62	0.84	195	1,466
9月	104.9	101.1	97.3	92.5	117.8	123.0	320	4.7	35	132	3,169	6.8	14,117	1.4	4,884	18.4	12,347	13.3	1,372	14.0	1.12	1.44	0.63	0.85	189	1,316
10月	106.4	95.5	97.2	92.5	120.7	114.8	314	4.7	31	127	3,244	9.8	14,266	3.2	4,729	6.3	12,185	10.2	1,336	6.6	1.13	1.40	0.64	0.83	212	1,464
11月	106.1	98.6	97.2	92.7	122.2	116.4	309	4.8	29	133	2,591	▲0.1	13,649	2.1	4,056	3.5	11,725	8.3	1,141	▲4.8	1.16	1.39	0.65	0.83	163	1,081
12月	107.6	99.1	97.1	92.3	121.5	116.4	298	4.9	29	159	2,386	8.0	12,970	4.2	4,141	11.7	11,130	8.2	939	12.3	1.15	1.43	0.66	0.82	143	1,021
13年1月	102.9	92.2	96.4	91.7	104.4	100.8	317	4.9	35	97	3,272	▲1.3	13,409	1.7	4,681	4.2	11,392	6.7	896	0.8	1.11	1.43	0.65	0.83	225	1,390
2月	103.9	89.3	96.0	91.3	115.6	118.0	318	4.7	27	62	2,993	2.0	13,569	1.2	4,585	▲ 2.8	12,132	4.3	1,377	▲9.8	1.08	1.37	0.64	0.83	193	1,329
3月	101.7	89.6	95.6	90.9	115.6	112.3	343	4.7	38	193	3,563	5.2	14,055	3.1	4,562	▲4.9	11,901	0.1	1,440	▲ 2.8	1.02	1.28	0.61	0.79	234	1,562
4月	99.7	85.3	96.7	91.5	111.1	104.9	348	4.8	35	224	4,928	8.1	15,538	6.2	4,191	▲6.5	10,945	▲3.7	1,357	5.5	1.05	1.25	0.62	0.75	377	2,638
5月	98.5	89.6	96.6	90.9	100.0	88.5	348	4.9	25	115	3,458	3.5	15,532	5.8	4,208	0.5	10,641	▲ 5.1	1,331	2.6	1.08	1.36	0.61	0.74	228	1,441
6月	97.7	83.2	96.6	90.8	103.0	96.7	338	4.9	39	145	2,934	▲4.7	15,041	4.1	3,706	▲10.7	9,940	▲ 8.1	1,217	3.4	1.07	1.34	0.61	0.73	180	1,256
7月	94.8	86.5	96.5	90.5	102.2	91.8	330	5.0	39	259	3,071	13.9	14,828	5.8	3,973	▲10.2	9,912	▲10.6	1,113	▲0.1	1.04	1.14	0.60	0.71	200	1,466
8月	95.6	81.6	96.2	90.1	97.8	82.8	336	5.0	41	281	3,347	8.3	14,950	6.0	4,189	▲ 13.5	10,211	▲15.0	1,092	▲1.2	1.02	1.19	0.59	0.68	205	1,572
9月	92.8	p 79.9	95.9	90.0	100.7	82.0	357	5.3	35	276	2,949	▲6.9	14,815	4.9	4,115	▲15.7	10,487	▲15.1	1,221	▲11.0	1.00	1.30	0.57	0.69	196	1,223
10月							352	5.4	70	364	3,686	13.6	15,401	8.0	4,263	▲9.9	10,758	▲11.7	1,363	2.0		1.10		0.68	259	1,706
説明	季節調整		調査産業		製造業		単位:万		単位:所	, 人	バートを				バートを				パートを		パートを含む				短時間を	
"	平成7年	=100	平成7年	=100	平成7年	=100	失業率は	節調整	l		単位:人	%			単位:人	., %	l		単位:人	., %	単位:倍	F			全国の単位	立:千件

表1 最近の雇用失業に関する主要指標

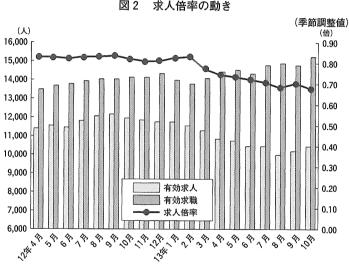
(p=速縮値) (注1) 各年の数値は平均値。ただし「人員整理」は年間の総数。 (注2)「鉱工業生産指数」の各年の数値は、原数値。 (注3)「常用雇用指数」及び「所定外労働時間数」は、事業所規模30人以上。

(出所) 島根労働局職業安定部

速に失速をはじめると、鉱工業生産指数、所定外労働時間指数ともに大幅に低下しているだけでなく、新規求人も前年比10%を越える減少率となっている。

・求人倍率の動き (図2)

求人は、建設業や製造業、卸売・小売業、飲食店を中心に減少し、また、求職者は事業主都合離職者を中心に増加したことなどから、2001年10月の有効求人倍率は、8月と同様0.68に低下し、1973年9月以降で最も低い水準となり、厳しい雇用状況となっている。



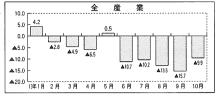
(出所) 島根労働局職業安定部

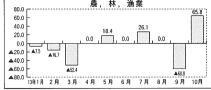
・新規求人数、新規求職者の動き (図3)

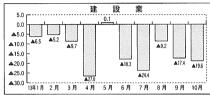
新規求人数を見ると、2001年2月以降5月を除いて一貫して対前年度で求人数が減少している。特に小泉政権が誕生し、構造改革が本格化する兆しが現れた6月以降、平均10%を越える減少率を記録している。特に建設業や製造業、卸売・小売業、飲食店等の主要産業を中心に減少したことから、2001年6月以降、5ヶ月連続での減少となっている。次に産業別でみると、建設業が公共事業や民間工事の減少から平均20%程度の大幅減少となっている。製造業ではI

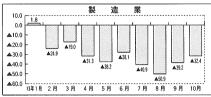
図 3 産業別新規求人(パートを含む)の状況(前年同月比較)

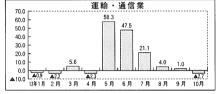


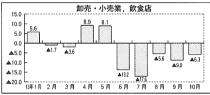


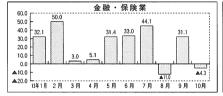


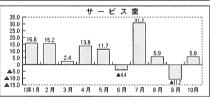






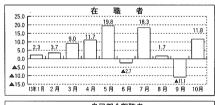


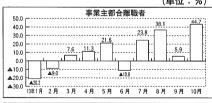


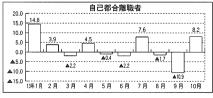


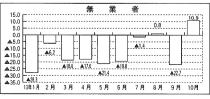
新規求職者(常用でパートを除く)の態様別状況(前年同月比較)











(出所) 島根労働局職業安定部

Tバブルの崩壊や中国からの輸入品に押されるなどの影響を受け、受注量の減少等から減産をさらに強化する動きが製造業のほとんどの分野で見られ、平均30%を越える減少率となった。卸売・小売・飲食店では、雇用の悪化や所得減などの影響から消費が冷え込み、また、マイカルグループの破綻など、先行きに対する不透明感から減少を続けている。サービス業では、情報関連で減少したものの、医療・社会福祉・教育関連などで雇用が増加し、サービス業全体としては増加となっている。なお、運輸・通信業、金融・保険業は比較的良好であったが、他の産業分野の減少分までをカバーするほどの求人増ではなく、求人倍率の低下に歯止めがかからなかった。次に新規求職者の態様別状況を見ると、在職者や事業主都合離職者、自己都合離職者、無業者で増加しているが、特に、事業主都合離職者の割合が急増し、激しいリストラや倒産の影響を見ることができる。これらの結果、企業の新規採用は引き続き抑制的となり、2002年4月の新規採用予定者数は全産業で大幅な採用減となる見込みである(表2)。

表 2 新規採用者 (パートを除く)

(単位:人.%)

						(手以・八、76)
				2001年 4 月実績	2002年 4 月予定	増 減 率
全	趋	Ē	業	1,713	1,075	-37.2
製	迨	<u> </u>	業	861	479	-44.4
非	製	造	業	852	596	-30.0
	建	設	業	232	149	-35.8
	卸	売	業	76	55	—27.6
	小	売	業	291	224	-23.0
	サー	ビス	業	253	168	—33.6

〔出所〕山陰経済研究所『山陰の経済』2001年11月16ページ

以上のように、最近の島根県における雇用状況は、グローバル化による産業の空洞化、不良債権処理の本格化と過剰債務を抱えた企業の破綻、情報技術 (IT) 不況、財政構造改革による公共事業の見直し、などの影響を受け、求人と求職とが乖離する厳しい状況に追い込まれている。

3. 小泉構造改革が雇用に与える影響

2001年5月に誕生した小泉政権は、経済・財政に関する3つの構造改革を掲げて発足した。第1は、不良債権処理の促進、第2は、競争的な社会経済システムの構築(規制の緩和)、第3は、財政構造改革である。ここでは、これらが雇用問題にどのような影響を及ぼす可能性があるか考えてみたい。

不良債権最終処理の促進

不良債権の処理、とりわけ最終処理とは、経営不振に陥った企業を潰すということであり、そこで働く人々にとっては失業を意味している。それゆえ、雇用に悪影響を与える要素として、企業倒産の動向は非常に重要なポイントである。企業倒産は98年10月の「中小企業金融安定化特別保証制度」が導入されて以降、一旦は低下したものの、その後徐々に増加している。今後、金融機関の不良債権の最終処理に伴い、企業倒産はさらに増加する可能性がある。また、金融機関が債権放棄を行う場合でも、その前提として人員削減を含めた再建計画が策定され、実施されることとなる。このような観点からも当面厳しい雇用情勢が続く可能性が高いと考えられる。政府の推計では、新たに発生する失業は39万人~60万人(うち不良債権処理では13万人~19万人)と推計しているが3)、民間シンクタンクの中には2005年までに150万人(うち不良債権処理では50万人)が失職すると予想しているものもある4)。もっとも連鎖倒産が引き起こされれば、事態はさらに深刻化する。そして2002年4月にはペイオフも解禁される。地方の中小金融機関は無傷ではいられないだろうし、中小企業の資金繰りの悪化は地域経済に深刻なダメージを与えかねない。

・競争的な社会システムの構築(規制の緩和)

2001年6月に閣議決定された「今後の経済財政運営および経済社会の構造改革に関する基本方針」(いわゆる「骨太の方針」)において政府は、グローバル

化した時代における経済成長の源泉は「知識/知恵」であるとしたうえで、 『「知識/知恵」は、技術革新と「創造的破壊」を通じて、効率性の低い部門か ら効率性や社会的ニーズの高い成長部門ヘヒトと資本を移動することにより経 済成長を生み出す。資源の移動は、「市場」と「競争」を通じて進んでいく』 として、日本の潜在力の発揮を妨げる規制や慣行の根本的改革の必要性を強調 している。そして、労働市場の改革においても「成長分野への円滑な労働移動 が促進され、労働力の再配置が実現するよう環境整備を進める」としている。 ちなみに、骨太方針が「効率性の高い部門」と想定している成長分野は、ライ フサイエンス、情報通信(IT)、環境、ナノテクノロジーなどであり、「社会 的ニーズの高い分野 | としては、医療、介護、福祉、教育、環境などが想定さ れている。そして、それら分野への労働移動を円滑に進める環境整備としては、 ①自発的な能力開発の支援、②派遣、有期雇用、裁量労働、フレックス就業等 の多様な就労形態を選択する事が可能になるような制度、③キャリア・カウン セリングの充実と職業訓練の円滑化、④性別や年齢に関わらず働ける環境の整 備を上げている。そして、これらが十分に機能すれば、5年間でサービス産業 を中心に530万人の雇用機会が創出されるとしている50。

ところで、このような政府の想定にはいくつかの問題がある。第1は、製造業や建設業など、いわゆる現在「効率性の低い部門」とよばれる部門からの労働移動に関しては、技術・技能の点でミスマッチが発生し、短期的な労働移動の可能性は低いといわざるを得ない。仮に移動できた場合であっても、その多くは補助的業務に従事することになり、十分な賃金を得るまでにはかなりの時間を要するものと考えられる。第2は、効率性の高い分野の雇用吸収能力の問題である。例えば、IT産業など、現在最も激しいリストラを行い失業を排出している分野である。第3に、社会的ニーズが高い医療・福祉・教育分野においても、スキルを身につけるには一定の時間を要するばかりか、賃金や労働条件の整備などの点でまだまだ問題を抱えている。このように、現時点では、新産業分野が受け皿として十分機能するかは保証の限りでなく、構造改革の進展は、大量の失業者(構造的失業)を労働市場に排出し続けることになろう。し

かし、より深刻な問題は、労働移動を円滑に進めるために政府がとった政策である。つまり、派遣労働や有期雇用の対象拡大である。これまで、労働者保護の観点から、派遣労働や有期雇用には制限が加えられてきた。ところが小泉政権ではそのような労働者保護規定が潜在成長力の妨げとして改革されようとしているからである。派遣労働や有期雇用の対象拡大は、企業側にとっては、必要なときに必要な人材を確保できる(不要なときにはいつでも首が切れる)という点で、極めて効率的な制度であるが、働く側にとっては「不安定就労化」以外の何ものでもない。このように労働市場の構造改革は、労働力の流動化や就業形態の多様化という名の下に、極めて不安定な就労形態を労働者に課すだけでなく、労働者をまるで使い捨て商品のように扱うものとなろう⁶⁾。

・公共事業の見直し

いわゆる「骨太方針」にのっとり、2002年度予算における国債発行額を30兆円以下に抑えると同時に、歳出全体を聖域なく見直し、公共事業関係の予算を縮減することが決まった。2002年度概算要求基準では公共事業関係費を前年度比で10%削減する方針が示されており、しかも、公共投資の中身を見直し、より効率的な社会資本整備を進め、潜在的な民間需要を顕在化させる効果を持つ分野に対して重点的に投資するとし、都市への重点配分を意図している。この結果、地方の投資的経費も引き続き減少する可能性が高いことから地方の公共事業関連分野での雇用はますます厳しい状況となっている。現に、島根県は、公共工事が10%削減された場合、建設業で554~1138人の雇用機会が減少するとの試算をまとめている。しかし、地方部の公共工事を支えている作業員の中には、兼業農家も少なくない。そのような場合、公共工事の減少は兼業農家の生活基盤を直撃するため、その影響は建設業の失業に留まらない。兼業収入に支えられ、かろうじて農業を続けているような場合、公共工事の減少は、農村集落の衰退へ波及する可能性を持っている。

以上のように考えると、小泉政権下で行われている構造改革が進展すれば、

受け皿が不十分な島根県の雇用状況は、少なくとも短期的には失業率の上昇は避けられない。また、仮に成長分野や社会的にニーズの高い分野に雇用がシフトし、長期的に失業率が低下したとしても、そこには派遣労働や有期雇用といった不安定就労が蔓延し、新たな社会問題や社会不安をわれわれは抱えることになる70。

ところで、構造改革の進展が急速な雇用悪化を招いたとして、政府は2001年9月、「総合雇用対策~雇用の安定確保と新産業創出を目指して」をとりまとめた。これは、第1に、雇用の受け皿整備のために、思い切った規制・制度改革を通じ新市場・新産業を育成すること、第2に、雇用のミスマッチを解消するために、労働移動を円滑に行わせるよう職業紹介、能力開発を推進し、人材の適材適所を実現すること、第3に、セーフティネットの整備を行い、安心と新たな意欲を喚起することを目的に策定された。内容的には従来の雇用対策を引き継いでいるものが多く、速効性のあるものとしては地方自治体が中心となって行う公的雇用(補助教員や森林作業員の雇用など)である。しかし、公的雇用はあくまで緊急避難措置であり、景気の回復と新産業の創出による雇用機会の拡大をはかることが何より求められる。

結びにかえて

グローバル競争の下、企業の国際競争力を高めるためにはコストの削減、とりわけ人件費の削減が不可避でるというのが「構造改革」論の重要な柱の一つであった。そして改革を推進する小泉政権の労働市場改革を一言で表現すれば、労働市場に関わる種々の規制を緩和し、必要なときに必要な労働力を確保し、また不要になればいつでも解雇できるという、「雇用におけるジャスト・イン・タイム方式」を導入し、企業を雇用の束縛から解放したということになろう。しかし、このことは裏を返せば限りない「雇用の不安定化」が進み、パートやフリーター、さらに派遣労働など、形態上の不安定就労が増加するだけでなく、正規就労であってもいつ失業するかわからないという不安を抱えた状況が一般

化することを意味している。しかし、我々国民にとって本当に怖いシナリオはその先にある。つまり雇用の流動化・不安定化が進めば、社会保険料の支払い低下と失業給付の増加とがセットとなり、社会保険制度全般の維持が困難となるからである。そしてそれは、地域の経済的・財政的基盤が脆弱な島根県にとってより深刻な問題となって現れる。県内における地域間格差の拡大、経済的に立ちゆかない市町村の合併、負担が増加する一方で対住民サービスは低下するなどの現象が容易に予想されるからである。

では、このような構造改革下で地域の雇用を守り、地域経済の底割れを防ぐ ためにはどのような戦略と具体的対策とが求められているのか。次回はこの問 題を考えてみたい。

【注】

- 1) 内閣府編『経済財政白書(平成13年度版)』、15ページ。
- 2) 国際会計基準の導入が雇用に与える影響については、拙稿「国際会計基準導入の社会経済的影響」『経済科学論集(島根大学)』第26号、2000年3月を参照。また、日本企業の雇用調整速度とメインバンク制の崩壊との関係を実証分析したものとしては、阿部正浩「企業ガバナンス構造と雇用削減意志決定:企業財務データを利用した実証分析」『日本経済の構造調整と労働市場』中村二郎・中村恵編、日本評論社、1999年を参照。
- 3)内閣府「バランスシート調整の影響等に関する検討プロジェクト」2001年6月。
- 4) 日本総合研究所「強まる構造調整圧力と雇用再生への戦略 | 2001年6月。
- 5) 詳しい内訳等については、島田晴雄『明るい構造改革』日本経済新聞社、2001年を参照。
- 6) 労働市場の自由化がいち早く進んだアメリカでは、「コンティンジェクト・ワーク(不確実労働)」が急速に拡大し、雇用責任の回避ということが大きな社会問題となっている。 詳しくは、仲野組子『アメリカの非正規雇用』青木書店、2000年を参昭。
- 7)年間165万台を出荷する国内最大のパソコン生産拠点である島根富士通では、組み立て ラインに並ぶ作業員約800名は、ほぼ全員が業務請負会社の社員である。国内で5000人規 模の人員削減を進める一方で成長事業の維持には「自在に伸び縮みできる労働力が不可欠」 とし、その切り札が「正社員ゼロ工場」だとしている。「日本経済新聞」2001年12月23日。

【参考文献】

大竹 文雄『雇用問題を考える』大阪大学出版会、2001年 金子 勝『反グローバリズム』岩波書店、1999年 『日本再生論』日本放送協会出版会、2000年 山陰経済研究所『山陰の経済』2001年各号 樋口 美雄『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社、2001年 山家悠紀夫『「構造改革」という幻想』岩波書店、2001年